

## 第14回外務省政策会議

(概要記録)

日時：1月29日 午前8：00～8：45

場所：衆議院第2議員会館 第4会議室

出席議員の概数：15名程度

議題：

- (1) 在外公館名称位置給与法の一部改正案について
- (2) ゴラン高原国際平和協力業務実施計画の変更等について
- (3) 「ハイチに関する閣僚級会合」への出席についての報告(含む国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への自衛隊施設部隊の派遣について)
- (4) その他

### ・政務三役からの説明

#### 1. 在外公館名称位置給与法の一部改正案について【武正副大臣】

配布資料に沿って、官房総務課長から概要説明の後、武正副大臣より在勤基本手当及び住居手当について補足説明。

#### 2. ゴラン高原国際平和協力業務実施計画の変更等について【武正副大臣】

ゴラン高原国際平和協力業務実施計画上の国際平和協力業務を行う期間等の6ヶ月延長について、閣議決定する旨説明。

#### 3. 「ハイチに関する閣僚級会合」への出席についての報告(含む国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への自衛隊施設部隊の派遣について)【武正副大臣】

配付資料に基づき、1月25日にモントリオールで開催されたハイチに関する閣僚級会合で武正副大臣が発表した国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への自衛隊施設部隊派遣を含む日本の支援策の概要について報告。

#### 4. ブラジル出張(高速鉄道建設計画に関する要人への働きかけ)及びボリビア大統領就任式典出席の報告【吉良政務官】

配付資料に基づき説明。

### ・質疑応答

#### 1. 在外公館名称位置給与法の一部改正案について

(質問・コメント)

- ・平成22年度の在勤手当総予算275.8億円の内訳如何。
- ・在勤手当が減額となった理由が示されていない。前政権時代に外務省は、在勤手当額は適切と説明してきており、これまでの手当が適切であったのか検証すべき。

(回答：武正副大臣他)

- ・在勤基本手当は約162億円(対前年度比7.8%減)、住居手当は約82億円(対前年度比9.2%)等となっている。

- ・ 在勤手当については、自分（武正副大臣）を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、検証を行った。在勤手当を算出する基準となる対象や現地調査に課題があると認識し、今年度は限られた時間の中で可能な限りの改善を図った。来年度は委託調査を行い、物価水準等を改めて検証する予定。

## 2. ハイチ緊急支援・PKO関連

（質問・コメント）

- ・ ハイチの大使館との連絡が取れなかったとのことだが、危機管理の観点から緊急時の通信体制はどうなっているのか。
- ・ 日米の間で今回のような事態に対処するための事前の共同訓練、協力体制は議論・実施されているのか。
- ・ 災害時の緊急支援がその後の復興支援、インフラ整備への受注につながる。緊急援助隊やPKOの緊急的な対応は評価できるが、中長期的なビジョンを聞かせてほしい。

（回答：武正副大臣 / 西村政務官他）

- ・ 在外公館では通常の通信体制のほか、緊急時に使用できる連絡手段として、例えばイリジウム衛星携帯電話を途上国に手厚く配布している。これ以上どのようなバックアップ体制が必要か検討していく。
- ・ 日米の災害支援分野等での協力は日米首脳会談の合意事項でもあり、ASEAN地域フォーラム（ARF）等の枠組みで既に様々な協力が実施されている。
- ・ 中長期のグランドデザインを描くことの重要性は今次モンテリオールでの会合でも指摘されており、政府としても認識を共有している。

## 3. 高速鉄道建設計画にかかる働きかけ

（質問・コメント）

- ・ 米国への働きかけは国交省が行っているようだが、本件に関する外務省と国交省との役割分担如何。

（回答：吉良政務官）

- ・ 本件に関する主管官庁は国交省である。しかし対外交渉について前面に立つ外務省としても、国交省と連携を図りつつ積極的に取り組んでいる。

## 4. 外務省員の在外勤務について

（質問・コメント）

- ・ 外務省員が積極的に途上国勤務を経験することを望む。

（回答：吉良政務官）

- ・ 職員が使命感と高いモチベーションをもって働くことが一層できるよう人事の在り方についても検討していきたい。

（了）